

鯖江市教育委員会  
鯖江市総合教育会議会議録

平成31年1月18日（金）

## 1 会議概要

- 日 時 平成31年1月18日(金) 午前10時00分開会  
午後 0時03分閉会
- 場 所 鯖江市役所4階第2委員会室
- 出席委員
  - 牧野 市長 辻川 教育長
  - 笹本 教育長職務代理者 福岡 委員
  - 蓑輪 委員 中村 委員
- 欠席委員  
なし
- 出席説明員
  - 軽部 事務部長 浮山 まなべの館館長
  - 鈴木 教育審議官 服部 教育政策・生涯学習課長
  - 西山 文化の館副館長 前田 文化課長
  - 田畑 国体・スポーツ推進課長 田中 子育て支援課長
- 欠席説明員  
畠中 健康福祉部長
- 書記  
吉田 教育政策グループリーダー
- 議事日程
  - 1 開会の宣告 午前10時00分開会
  - 2 協議事項
    - (1) 新学習指導要領施行に向けた鯖江市の取組について
      - ① ICT機器の整備(プログラミング教育)について
      - ② 英語教育の充実について
      - ③ ものづくり体験・職場体験教育について
    - (2) 公民館における地域課題解決に向けた社会教育の推進について
    - (3) 教育大綱の改訂について
  - 3 その他  
教員の多忙化について
  - 4 閉会の宣告 午後0時03分閉会

## 2 会議次第(発言概要)

- (1) 開会
- (2) あいさつ  
〈市長〉

学力、体力、常に全国トップクラスを維持している福井県の中でも、鯖江の子供たちはスポーツ、文化活動にもいろんな面で活躍しておりマスコミを賑わしているが、大変嬉しく思っている。国体も大成功で、体操、新体操、なぎなたで245点と、福井県全体の得点の1割近くを鯖江市の会場で獲得した。

今、市のほうではものづくり教育とふるさと学習の推進に取り組んでいる。体育大好き支援事業あるいは食育学習推進事業、こういった特徴ある授業に継続して取り組んでいる。

また、2020年度から全面実施される新学習指導要領に対応した学習が進められるよう、平成26年から整備を進めている小中学校でのICT教育整備事業、これに加え、昨年度からはプログラミング教育、小学校における外国語教育、これも前倒しで実施しており、幾つかの成果も出ている。これから教員の指導方法の開発あるいは活用力の向上に力を入れていかなければならない。今後も引き続き、地域のかげがえのない宝である子供たちが安心して学べる環境整備に重点を置き、その中でふるさと鯖江に自信と誇りを持ち、愛着心を持ち、将来の鯖江市を担ってくれるような人材育成に向けて施策の展開を積極的に実施したい。

国において、昨年6月に第3期の教育振興基本計画が策定された。生涯学習に関しては、「生涯学び、活躍できる環境を整える」、これを基本的な方針の1つに掲げており、人生100年時代を見据えた生涯学習の推進、人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進を政策の目標としている。

また、昨年3月には、文部科学大臣から中央教育審議会に対し、人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について諮問が行われ、去る12月21日に答申が行われた。答申では、社会教育を基盤とした「人づくり、つながりづくり、地域づくり」の重要性について述べられている。

本市が現在さまざまな取り組みを通じて推進しているSDGsだが、私も去年の5月に女性活躍社会の実現ということで、目標5のジェンダー平等とエンパワーメントということで、鯖江独自の取り組みを国連の中でも紹介した。非常に女性活躍の土壌がある鯖江について関心も示し、SDGsの先進市ということでかなり高い評価も受けた。国内でもいろんな場所で鯖江市の取り組みを紹介できる機会もあり、そういった中で議論になるのは、とにかくSDGsが老若男女問わずみんなで行っていかねば、この地球の悲鳴を止めることはできないわけで、こういった普及啓発というものに力を入れていきたい。

とにかく子供たちがSDGsを自分事として捉えてくれるような環境整備が非常に重要だ。2030年を背負ってくれるのは、間違いなく今を生きる子供なので、この子供たちにどうやってSDGsをわかってもらうか、そういった中でこれまで進めていただいた教育に付加価値をつけるような取り組みもしていただけたらと思う。

SDGsの理念にも、全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習

の機会を促進すると謳われている。教育の場合は17目標全てを網羅した取り組みになるが、169のターゲットの中でも、やはり持続可能な教育についてはそういった知識及び技能を習得できるようにする土壌環境というものは謳われている。

今回私どもの鯖江市の取り組みの中でも、教育大綱の中に少し触れさせていただく。見直しの中で、国体が終わったことについての改訂が議論になるので、このSDGsの取り組みについても議論をいただきたい。

生涯学習のあり方も注目されている中で、公民館活動についても議論が出るころだが、これらについても地域の特色を生かしながらまちづくりの実践、地域福祉の推進、防災教育、環境美化、あるいは地域課題解決の場として、既に明文化した。今後、公民館長・職員あるいは社会教育委員、市の関係部署、各種団体等の総合連携を図りながら、さらに公民館のあり方とともに住みやすい地域づくり、そういったものに取り組めるような公民館の推進についても頑張っていきたい。

今日は新学習指導要領の施行に向けた鯖江市の取り組み、今ほど申し上げた公民館における地域課題解決に向けた社会教育の推進、そしてSDGsの取り組みについて協議をお願いしたい。

### (3) 協議事項

#### (1) 新学習指導要領施行に向けた鯖江市の取組について

##### ① ICT機器の整備（プログラミング教育）について

〈事務局からICT機器の整備（プログラミング教育）について説明〉

#### 【現状】

30年度の現状として、平成32年度から全面実施される新学習指導要領を見据え、平成26年度からICT機器を積極的に活用した授業を推進し、一層の学習向上を目指した。30年度の取り組みとして、ICT機器を活用した授業の実施ということで、公開授業を全小中学校で各2回実施した。また、デジタル教科書を有効活用した授業を小中学校で行い、各教科の指導や教職員研修なども活用した。

プログラミング教育の実施としては、子供用パソコンを活用したプログラミングの基礎実習の実施ということで、プログラミング教育に関するプログラミングクラブを市内小中学校全15校で実施、現在小学校12校で既に立ち上げ、中学校3校では3学期から実施の予定。プログラミング教育を取り入れた授業の実践を、算数・数学、英語部会を中心にやっている。教職員プログラミング研修の実施ということで、算数・数学部会で3学期に実施予定、英語部会では既に研修を実施している。

また、情報モラル教育の推進ということで、「ネット社会で暮らすための安全教室」を活用した教員用のテキストを作成した。これらをもとに「ネット社会で暮らすための安全教室」ということで、各学年に沿った内容で、教員がいわゆるネット社会の功と罪というものを、現在指導している。

#### 【課題】

プログラミング教育の実施校が増えると、指導者の養成・確保が課題となる。また、ICT機器に係る費用増加とセキュリティーに係る機器更新等が課題になる。

#### 【取組予定】

31年度は、全15校のプログラミングクラブを継続して実施する。各算数・数学、英語部会を中心に継続して実施する。教員向けの研修、また情報モラル教育についても継続して実施する。

課題の具体的な取り組みとしては、指導者の育成を計画的に進める。また、プログラミング教育については提案型市民役事業等を活用して、関係団体とプログラミング教育推進のための相談体制の整備を進めていく。

この表の小学校のICT機器配備率については、6年、5年全教室1台配備済み、4年生も29年度配備済み。英語教育も3年生から開始されるということで、31年度は3年生にも各教室にタブレットと電子黒板を配置していく予定。

#### 〈教育長〉

タブレット等の機器整備については、小学校4年から中学校3年までの配備が完了している。今、話が合ったように、小学校3年生まで拡大したい。このタブレットと電子黒板を使った授業、12月に教育民生委員会の議員にもご覧いただいたが、非常にわかりやすい授業を展開し、子供らも関心を持って、興味を持って授業に取り組んでいる。こういう機器を通して子供たちの興味を引きつけるというのも大切な役割である。

先生方の準備する、いわゆる教えるための小道具をたくさん先生方がつくるが、あれも電子黒板を使うと、動画で出たり、子供たちも見やすくて理解しやすいというところが、特に小学校はいいなと思って拝見した。ただ、あまり電子黒板に頼り過ぎると、理解力、読解力が深まらないという課題はあるが、それらを上手に使いこなして授業に深さを持たせるとするのは、これから教える側、使う側として課題になると感じた。

#### 〈委員〉

これはいつの時間を利用しているのか。それと、これは直接評価にはつながらないので、子供たちの理解度がどの程度かという心配を持っている。子供たちの定着度、本当に腑に落ちているというか、先生方の感じ方はどうなのかという心配をしている。

#### 〈教育審議官〉

どの場面で活用するのかということに関しては、全ての授業の中で活用をしている。国語、算数、理科、社会の主要の4教科はもちろん、技能教科と呼ばれる図工、美術、音楽、それから体育の授業でももちろん活用している。それ以外、総合の時間や学級の時間、全ての授業の中で現在活用している。

ただ、教育長も今申したとおり、視覚的に非常に捉えやすいということが、反面、すっと抜けてしまうというか、子供たちはその瞬間わかったというふうな意識はあるが、それが定着しないという部分があることは事実。それで、例えば、1時間の授業の中で、導入の段階でこういった視覚的なものを活用し、そして子供たちにぐっと集中させると

どうか、興味関心を持たせて、後半の発展から終末にかけては、教員としては黒板なんかを使ってしっかり板書きもしながら、子供たちにも思考させるために書かせるということを重視して取り組む、そんなことを指導主事が中心となって指導している。

<委員>

このタブレット端末とか電子黒板というのは、ALTの先生も授業されていると思うが、同じように利用して教えているのか。それとも、ALTの先生はまた別で生きた英語を授業に取り入れてやっているのか。

<教育審議官>

ALTの先生方に関しては、小学校、中学校ともに、基本、教科担任とか担任がいる中でのT2という立場で授業に入っているのだから、そういった端末の操作に関しては基本、担任であったり教科担任であったりというところで対応している。

<委員>

プログラミングクラブは継続して実施されていると思うが、指導者を養成するときに、このクラブの指導者をまずは育てていく。どういう人になってもらって、その人が関心を持って一生懸命子供たちを指導し、そしてほかの先生たちが関心を持ってまた育てていくようにしていくというのは、すごく近道のような気がするという発言を以前の会議でしたと思うが、現状どうなっているのか。そこで育てている子供たちが先ほど成果が上がっているという報告があったが、どんなふうになっているのか。

プログラミング教育を取り入れた授業の実践を、算数・数学及び英語部会を中心にとあるが、今現在はどのようにされているか。国では理科なんかもそういうものを思考しやすいというので書いてあるが、鯖江の場合、ここに理科は書いてない。英語ではやっていたと思うし、具体的に何かあるか。

各学校における指導者の育成を計画的に進めていく必要があると書いてあるが、私はすごく大きいと思う。年齢が高い人が学校現場にいる。そうすると、話を聞いただけで新しいことに挑戦するという意欲というか、若い柔軟な先生方に比べれば、そこで引いてしまう部分がある。でも先生たちを育てていくとなると、私は3つ大事なことがあると思う。

その1つが、先生個人の努力、勉強。2つ目に大きいのは、学校の組織としてどういうふう仲間づくりとか組織づくりをするかという、上に立つ人の手腕、主任や教頭先生、教務主任、校長先生の手腕というか、そういうことがないと進みにくい。

もう1つは支援、鯖江市としてはいろんな支援があると思っている。例えば、パソコンの授業に支援員、随分昔から入っている。これからも継続していただければありがたいと思う。

<教育審議官>

まず教員養成のことについて、正直、私も現場の先生方と一緒に勉強している。今回取り入れている民間のソフトを選んだ一番の理由というのが、民間の方のさまざまなサ

ポート、民間の講師の方のサポートが一番得やすいものだということで取り入れたと認識している。

例えば、今回の各小学校のクラブ活動での支援などを見ても、大体2名から3名、常に来ており、そういった中で、クラブ活動を担当する教員もそこで一緒に学ぶ、OJT的な学びになっていると思う。そういった形での教員養成を進めている。これから英語とか算数・数学とかという教科のほうに取り入れていく段取りをしているが、そこでもそういった講師の方々がほんとうにバックアップしていただけるということで、私自身としては非常に心強い思いをしている。

英語については、とりあえず12月にある学校で授業をやらせていただいた。いろいろ意見があり、その活動そのものが英語の教育、英語の授業として成り立つものかどうかということも含め、3学期に検討していきたいと考えている。

算数・数学については授業の中身を精査し、どの単元でどういった形でやるかということを検討しており、2月に1度、授業実践を進めていく予定。これらについては、鯖江市は小中学校の先生方でそれぞれ教科の部会を持っている。その英語部会と算数・数学部会で、その先生方が中心となって今取り組んでいる。

<委員>

プログラミングやICTというのは、これからの時代の中で必ず必要なので、これについては前向きにやらなければならないと思っている。ところが、先生方がまず理解しているかどうか。これが成功するかしないかの大きなキーポイントだろうと思う。そこを考えないと、せっかく高いものを入れても宝の持ち腐れになってしまう可能性があるのも、そこらあたりは「聞きやすいが出ていきやすい」というところを、何としてでも先生と生徒の間の中でのコミュニケーションでカバーするということが必要でないか。

<教育審議官>

委員さんのおっしゃるとおりである。ただ、私が実際、授業を見る状況でいうと、むしろそのICTを活用した授業をすることによって、児童生徒と教師とのコミュニケーションはしやすくなっているような気がする。と言うのは、こういったものを今どんどん導入していかなければならないという1つの大きな要因として、教師側の一斉授業的なことが今まで多かった。それで教師側が教え込んで、教師側は子供たちが理解したものという状況で授業を進めていくことが多かったという気はしている。

そういう中でこういうICTを活用することによって、子供たちがどこまで理解しているのか、あるいは興味関心を持って取り組んでいるのかということも含め、そういったことを逐一チェックしていかなければならないという状況になっているので、むしろこういったものを取り入れることによって、児童生徒と教師の関係というのは非常に近くなっており、児童生徒にとっては非常にわかりやすい、あるいは楽しい授業になっていく可能性はあるなと感じている。

<教育長>

こういう機器の活用も当然進めていく必要があるし、これからの子供たちの将来を考えた上では大切なものだと思う。それプラス、教育というのは、人と人との繋がりによって教えられたり教えたりということが基本になってくると思うので、そういうことについても決しておろそかにせず、そういう普遍的なものはしっかり先生方にも押さえていただいて、子供たちとの繋がりは今後も大切に進めていきたい。

<市長>

この間、ハピリンであったプログラミング教育、県全体の校長や金沢の副市長が来て、学校の先生がたくさん参加していたが、やっぱり先生方は余裕がない。プログラミング教育も取り組むのは1年後で、英語もしないと。それと、やっぱりIT機器が未整備と言っていた。環境がまだなっていないらしい。子供が楽しく学べる環境を早く作れと言うが、逆に先生方が楽しく教えられる環境づくりというか、むしろそれが大事ではないかと言ってきた。

<委員>

実際は、論理的な思考はこの機器を使わなくてもやっているだろうと思う。アクティブラーニング、そういう中で論理的な思考は育つような授業はされている方も結構いると思う。ただ、私、これと機器とが結びつかない。だから、「こんなの難しくてわからない」となるのかなという気もする。

<市長>

教科の中で取り組むというのは、かなり抵抗があった。ただ、これは教科で取り組まなければならない。先生方のIT機器の未整備というのは言っていたので、もしこういうものに入れなければと言うなら、それは入れていかなければと思う。

<教育長>

今文科省が言っているのは、いわゆる児童生徒用のパソコン、1クラス分はあるが、それを3クラスで1つのパソコン教室と言うと、小規模校はある程度対応できるが、中学校ぐらいで、30クラスあると10教室ほどパソコン室を作る必要があるとなると、費用もスペースもということになり、非常に難しい。市に結局負担が求められるので、その辺は環境整備と言っても難しいところがあると感じている。

<市長>

先生方の多忙化はみんな言っていた。英語とプログラミングの2つ入ってくるので。Hana道場などで取り組んでいるようなもので、積極的に学校で教えたいという人もたくさんいるそうなので、そういうものを鯖江で育てていって、先生方の多忙化を少しでも解消できるような方向にいくといいと思う。

<教育長>

子供もクラブの子供は相当関心を示して、レベルは高くなっているとは聞いている。

<教育審議官>

クラブ活動がなくなると、そのパソコンクラブの子供たちは怒るという話を聞く。



<委員>

その子たちを中心に広がっていくといいですね。

<市長>

今、中学校はクラブと教科と両方でやっているのか。

<教育審議官>

はい。中学校は3学期に文化部で、去年は中央・鯖江でやらせていただいた。今年は東陽も含めて3校で、文化部の活動の一環として取り入れる。教科のほうは、技術領域の中の情報基礎の中にプログラミング学習が入っており、鯖江3中学校は前の指導要領の改訂のときから取り組んでいる。

<市長>

小学校もそうなるのか。

<教育審議官>

はい、今のところクラブ活動は継続してやらせていただこうと思っている。

<市長>

それはやったほうがいい。

<教育審議官>

クラブ活動の様子を見てみると、今のクラブを担当している教員が、来年は指導者なし、講師なしでやっていけるような状況になっている学校も幾つかあり、どんどん教員に任せながら、教科のほうに民間の指導者の方、講師の方に入ってもらえるような形にできればと考えている。

<市長>

次、進めさせてもらえばいいですか。では、2点目の英語教育の充実について。

② 英語教育の充実について

<事務局から英語教育の充実について説明>

**【現状】**

英語教育の充実ということで、30年度の取り組みとしては外国人講師の派遣で、各3、4、5、6年、各時間の約50%に外国人講師の派遣をしている。あと、タブレット端末、また電子黒板を有効活用して、ネイティブの発音をそのまま聞き取っていく、そういう活用をしている。

**【課題】**

課題として、指導教員の資質向上が課題となっていく。

**【取組予定】**

31年度については、時間の派遣と中学校英字新聞の購読等を進める。今後、指導教員の研修会への積極的な参加と校内研究会の充実を図っていく。

<教育長>

英語は今、外国人の講師を民間から2回に1回の割合で来ていただき、担任の先生と

一緒に、子供たちの、特に話すことを重点的に協力いただいている。この先生方が、外国人が来ると、英語ばかりで話していく授業になっていくということ。

教育委員会としても、小学校に英語の免許を持っている先生を各校に1人、なるべく行き渡るような形で配置できるよう人事異動の際にも心がけている。うちの教育委員会の指導主事も英語教諭なので、小学校の先生からの英語の相談や支援を進めている。

<委員>

英語教育で外国人講師をお願いするのはいいが、来られないときもあると思う。外国語に対する抵抗は、まず発音。自信がない、自信がないから億劫になってしまう。若い先生は結構聞いて話すことはできるのかもしれないが、ある程度年配の方は文法や長文読解で試験を受けてきたので、話すことに対する抵抗があると思う。だから、小学校の先生、英語が得意な先生と、あまり得意でない先生とで結構差がついてくるのかと。

中学校だと教科担任制なので結構うまくいくと思うが、小学校の担任の先生で、英語が不得手な先生は大変だろうなと。精神的な負担が結構あるのではないかと。

<委員>

私も学校へ行くようになってから、先生方と話す機会があるが、先生と外国の講師の人とのヒアリングが不十分なところがいっぱいある。得意な人は打ち合わせをしているが、あまり得意でない人は話をしない。ある程度先生自身の英会話力がないと話し合いがうまくいかない。そうすると、聞いている生徒はなおさらわからない。打ち合わせをやる人とやらない先生の差をなくしていかないと、難しいと思う。

この中で、年間35時間中18時間というのはどういう意味か。括弧書きの上、注意書きが書いてあるが、これはどういう解釈をしたらいいのか。年間の授業数が今の3年生だと35時間、それで現実には18時間というのは、これはどういう意味か。

<事務部長>

35時間中、18時間です。全部の授業でそれはしてない。

<委員>

これは全授業のことを言っているのか。

<事務部長>

はい。全授業中18時間、外国人講師を送っているということです。

<委員>

わかりました。

<委員>

要は会話力ですね。

<委員>

講師の先生が派遣されるようになって年数がたっているし、小さい小学生のころから英語に親しんできている子供たちが今、中学、高校と育ってきている。そういうことも私はよかったと思う。最近、子供たち、特に中学生の英語力、話す、スピーキングの力

がものすごく育っていて、先生よりも話せるという話をちょっと聞いたことがある。だが、先生も一生懸命話すようには努力するが、困るのはスピーキングよりもヒアリング、本物を聞くのが非常に難しいと。要するに、話すよりも聞くほうが難しいと、そういうことを聞いた。

今、2回につき1回来ていただいている。それでやっているのですが、このままいけばもっともっと子供たちが育っていくと思うが、先ほどの先生の差とか先生の力とかと言われると、先生たちがかわいそう。これもしないとだめ、そして早く帰れという。でも、しなくていいとは思わない。だから、どう解決したらいいかというのは、先生らの心情を思うと、つらいところがある。

確かにいろんな地域の人との打ち合わせも難しく、どういうときに時間をつくって、講師、地域の方と打ち合わせをするかというのは昔からの悩みなので、こういう場合も同じだろうと思うが、頑張っけて時間をつくってもらって、最低限のところまで連絡をきちっとしていくと、より効果がある英語の活動になると思う。

<委員>

ただ、これだけ早く取り組んだということは評価すべき。すごくいいと思っている。

<委員>

それは以前とは全然、こういう小学校で英語をやらなかった時代とは、随分違ってきている。だから、それはそれなりに、これからどんどんよくなるだろうと思う。

<教育長>

もう1つ危惧しているのは、32年から小学校5・6年は英語という教科になる。評価もするし文法も少し入ってくる。まだ教科書ができていないので内容はわからないが、中学校の英語の先生と小学校の特に6年生の担任の先生が連携していかないと、中学校になってから、英語でつまずく子供が出てくる可能性がある。教科書が来年採択されるような時期になってくるので、英語部会や指導主事を中心にしっかり対応をしていかなければいけないと思っている。

<委員>

評価が絡んでくると難しい。

<教育長>

英語の指導主事を置いたのは初めてだが、活躍してもらえる時期が来年、再来年と重要になってくるのかと思う。

<教育審議官>

今回の英語の教科化というのは、ほんとうに大きな流れだと思う。ほかの教科と同じく小学校から中学校の接続の部分が出てくるので、そこは時間がかかるかと思う。それぞれの小学校が中心になると思うが、英語の教科の主任の先生方が中心となって、その授業、特にALTが入らない授業の進め方なども考えていかなければならないと考えている。

ただ、先ほどのプログラミングとの大きな違いが、英語は教科化になって、教科書もできて、こういうことを教えなさいということが体系化される。ところがプログラミング教育は、手引きは文科省からも出ているが、どの教科でやるのかとか、あるいはどの単元でやるのかということも含めて全部市町の教育委員会に丸投げという状況なので、これから大変だと思う。

<委員>

小学6年から中学校に上がる時のつなぎの部分、小学校から英語の教科ができると同時に、各家庭での塾、教育に関する差が出るのではないかと。今までは4教科だったのが、5教科へ早期に取り組んでいる家庭とそうでない家庭との差が出るのが心配。

<教育審議官>

難しい問題。ただ、これも国語、算数、理科、社会と同じく、それぞれの学校でしっかり押さえないければならない基礎・基本の部分と、それぞれの教科の中で養っていかなければならない思考力、判断力等については、他の教科と同じような形で取り組んでいかなければならないなと感じている。

塾にお世話にならなくてもいいような形でというのは、全ての教員の願いである。

<市長>

次、3点目のものづくり体験と職場体験教育についての意見交換。

③ ものづくり体験・職場体験教育について

<事務局から③ ものづくり体験・職場体験教育について説明>

**【現状】**

小学校、産業を体験し理解を深める学習事業ということで、小学校のひと学年全員が地場産業の眼鏡、繊維、漆器の中から2つ選択して体験した。また、中学校の体験活動支援活動として、中学校2年生の全員が市内事業所で2日間の就業体験を行う。これについては、ものづくりに関する事業所での就業体験は、今年は初日に最先端の事業所を見学し、2日目に就業体験を行った。事業所数が156で、市内中学生714人、そのうちものづくり事業所数が今年度、29年度から12増やして24、新しく開発して倍増した。ものづくり事業所での体験者数も、29年度33人、4.9%だったが、30年度は89人、12.5%で、約2.5倍の子供たちがものづくり事業所で体験した。

中学校産業教育支援事業は、中学校でデザインに関する授業ということで、市内の事業所の協力をいただき、デザイン授業を行った。

ものづくり博覧会への参加ということで、中学校1年生全員がものづくり博覧会を見学した。

**【課題・取組予定】**

課題としては、小学校も時間的な制約があるので、2つだけを選択するという、今後ものづくり企業も開拓していかなければならないということ。

31年度については継続して実施する。鯖江市ものづくり教育推進連絡会議というも

のを発足させ、商工会議所と商工政策課と学校教育課が三位一体で取り組んでいく。いろんな企業の方、いろんな新しい企業の紹介とか、そういうことも情報をいただき、教育委員会がお願いに行く。基本的に子供たちが興味を持って参加したいようないろんな企画づくりを今後もやっていく必要がある。いろんな企業の開拓をしていくことが課題と考えている。

<委員>

鯖江市が誇る事業所というのはたくさん入るようになっている。これについては非常に感謝、随分よくなった。

なぜこういうものを強化する必要があるかという、実は、国立社会保障人口問題研究所が統計をとっており、福井県の統計だが、2016年と2030年を比較している。2016年から2030年という、1年1年で見えていくと何も変化がないように思えるが、10年とか15年とかのスパンで見ると変化が大きくあらわれてくる。

福井県の人口は、2030年、2016年を対比すると、9.27%減少していく。ところが、この9.27%減少するだけが問題でなく、企業数。2016年から2030年までに26.36%企業数が減ってくる。そうすると、人口の減少とともに事業数が正比例して減少していくということではない。2.8倍、事業所数が減っていく。どこが減っていくかという、2025年をピークに零細小規模企業を中心に減少していく。我々はやっぱり地場産業があって、そういうものが栄えて初めてこの鯖江市が成り立っていく、ものづくりが成り立ってくるので、こういうものを強化していってもらふということは非常にありがたい。

26%減少というのは、大体4分の1が減っているから、それは防げないのではないか。長男とか次男が跡とるようにするには、こういう鯖江市の産業の魅力化を進めないと、跡とってくれないのでないかと思う。

<委員>

ふるさと教育もそうだが、ものづくりが発展していくという、やっぱり子供たちに興味を持ってもらって、鯖江に戻って少しでも発展に尽くしてもらおう、継いでもらおうと思ったら、対話とかつながりとかそういったものが大事だと思う。

<市長>

次の公民館における地域課題解決に向けた社会教育の推進。

(2) 公民館における地域課題解決に向けた社会教育の推進について

<事務局から公民館における地域課題解決に向けた社会教育の推進について説明>

**【現状】**

現状ですが、教育大綱の中に、今後、公民館は「地域づくりや環境、地域福祉、防災教育など、市民生活と密接にかかわり、地域住民との協働が必要な活動も含めた「生涯学習・まちづくり活動」を支援する場として充実に努める」と明文化されている。今後、そういうことも考えまして、30年度社会教育委員、公民館長・職員が社会教育推進と

いう観点からいろいろな情報共有を行った。

#### 【課題】

それぞれの交流が今まで少なかったので、活動内容について十分理解されていない。地域住民への周知が不十分であった。何が地域課題であるのかということの問題等もある。

#### 【取組予定】

今後、社会教育委員、公民館長・職員、関係部署が連携して地域課題解決に向けた社会教育の推進を図っていきたい。それに向けて情報共有も図り、公民館で実施されている地域課題解決に向けた活動を、広報、ホームページ、パネル展示等を含めた「見える化」を推進していきたいと考えている。

参考事例として、昨年、北中山公民館が全国自治体公民館の中で優秀館5館の中に入り表彰を受けた。その取り組み事例を参考事例として資料に載せた。これらは公民館が行っている社会教育を中心にして、こういうプラットフォームの中核的なハブになっているという形での取り組みを表している。まちづくり理念としては、自治の精神を基本としている。住民が主体となってまちづくり計画を策定し、4本柱を掲げて方向性共有して進めている。

第3次教育振興基本計画の概要、これは我が国における今後の教育政策の方向性を表している。基本的には、これも右上に2030年以降の社会を展望した教育政策の重点事項で、社会では一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現、社会の持続的な成長・発展、SDGsがここで新しく入ってきており、このような形で生涯学び活躍できる環境を整えていく。

次ページの資料では基本的な方針2と3で、社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する、また、生涯学び、活躍できる環境を整えるとされている。次のページは人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策についてという答申の概要。基本的に、人づくり・つながりづくり・地域づくりが大事だというのが明文化されている。人口減少時代において、持続可能な社会づくり、SDGsに向けた取り組み等が住民を巻き込んだ形で非常に重要ではないかというような形での提言がされている。

#### 〈委員〉

北中山公民館が優秀館を受賞したということで、こういう取り組みが、人と人とのつながり、きずなとかそういうものにつながっていくんだろうと思うし、SDGsにもつながってくると思うので、これを例えば、区の総会とか新年会のときに、こういう取り組みを紹介したらどうかと思っている。そういうものを紹介して、こういう地域社会というのはいかに大切かという生涯教育をPRしていったらどうかと思っている。

それから、3番の家庭や地域の教育力を高めるという項目の4番目、家族の絆というのが、家族というと、絆って使っているのは地域社会も含めて言っている。もし

改正するなら、「絆を深める取り組みなどの教育への支援を通じて家庭や地域の」というふうに改正したほうがいいのではないかと思う。

<教育政策・生涯学習課長>

1点目の取り組み等の発表については、鯖江市内で、各公民館の職員や館長向けに北中山の事例を情報共有している。特に中部地区などを中心に全国から視察も来ており、館長等が出向き説明をしているというところもあるので、市内の皆さんに向けてそういう取り組み事例など、モデルケースとして進めていくということは、公民館とともに考えていく余地があり、考えていきたい。

2点目の家庭や地域の教育力を高めるという項目4つ目、これを策定した時点で家族の絆を深める事業ということで、生涯学習、社会教育の一環として取り組んでいる事業を、現状こういったことをやっているというのを踏まえて策定した文言と理解しており、地域や社会に出ていく、まず一番基本となる単位が家族ということで、その家族の絆を深めるところから取り組んでいこうというような趣旨で始まったと理解している。今後その絆という言葉に特化したような形ということは、また教育委員会等で議論いただく中で、改訂に向けご意見をいただければと考えている。

<委員>

発展していくのには対話とつながりと、そして組織、まちづくりだったらまちづくりの組織、その3つがないことには前に進みにくいと思う。社会教育委員と公民館長・職員との交流の機会が少なく、それぞれの活動内容についてその理解が十分なされていないというのが課題と書いてあるが、この3つのことがしっかりとしていると、こういった問題も解決していくと思う。

<教育長>

各公民館長や職員には、北中山の事例は周知している。そういうものは広めていくのに各地区の区長会の集まりがあり、その中で北中山ではこういうことをやっていて、課題解決型の取り組みを地域が積極的に進めているということを各地区の区長会などで少し紹介し、区長に理解をいただいて、裾野を広げていく、そういうこともこれから考えていかなければいけないのかと思った。DVDか何かで収めたのがあるなら、そういうものを活用できるといいと思うがそこまではまだ行ってない。

<教育政策・生涯学習課長>

資料をパワーポイントにまとめたもので発表しているので、それを収録したものはないが、資料とセットで何かそういった形で進められればと思う。現在、前の館長や今の館長の二人でいろいろなところへ出かけていってくださっている。そういった進め方というのは北中山公民館と話をしながら進めていきたい。

ただ、北中山だけでなく各地区には各地区のいいところがあるので、そういった各地区のいいところの見える化というのを今、課員とともに考えていきたい。

<教育長>

公民館の位置づけを、福祉や防災、コミュニティーの地域づくりの拠点というような位置づけを加えて示したときには、抵抗があったのも事実だが、今こうやって中教審の答申などでも地域づくりを担うとか、北中山の事例も推奨されてということで、我々もこれについてはだんだん浸透してきているのではないかなという思いはしている。

<委員>

それぞれの公民館の事例研究会、今もあるのか。

<教育政策・生涯学習課長>

社会教育研究集会というのが年に1回ある。

<委員>

社会教育研究集会は3月2日か。

<教育政策・生涯学習課長>

そうです。

<委員>

その前に、各地区の研究事例報告会をそれぞれの公民館が発表したことがあるが、今はないのか。

<教育政策・生涯学習課長>

最近は、そういった事例発表会というのは行われていない。社会教育研究集会の中で発表させていただいている。

<委員>

以前は各地区の公民館を回り持ちで、それぞれの1年間の取り組みを発表した。その中の2つだけを社会教育研究集会でまた発表した。だから、それぞれの公民館が、「あそこの公民館はこういう取り組みをしている」ということは、よく理解できた。今度、社会教育研究集会のときに、北中山で発表してはどうか。

<教育政策・生涯学習課長>

北中山公民館については、今年、福井県の公民館大会が嚮陽会館で開かれたので、そのときに発表された。その大会には各地区の公民館の館長・職員や、社会教育委員、県内の市町からも出席した。

今年は社会教育委員と公民館長の語る会を実施し、その中で公民館の各地区の取り組みや課題を共有するような機会も持たせていただいたので、今後、公民館の取り組みを皆さんに知っていただく、広めていく活動は続けてやっていきたいと思っている。

<委員>

2年ほど前、公民館にいろいろな役割を持たせようということで問題になったが、昨年度から地域支え合い推進員を各館に1人ずつ配置していただいた。継続してくれるのか。

<市長>

はい。



<委員>

社会教育委員会と公民館長・職員との交流の機会が少ないという課題が挙げられているが、こういうものは当てはまるどころとあまり当てはまらないところがあるのかということをおっしゃっている。

<委員>

各地区に公民館長がいて、各町内にも公民館長がいる。そのつながりはどうか。もう少し各町内の館長が地区のまちづくりにつながっていくと、地域全体が活性化すると思うが。

<教育政策・生涯学習課長>

地区によっては、地区公民館と町内公民館が一緒になって取り組んでいる事例もあるが、ばらばらというところもある。町内公民館の連絡協議会もあるので、情報共有を行っていきけるような取り組みも、少しずつ行っている。

<市長>

教育大綱の改訂について。

<事務局から教育大綱の改訂について説明>

1つは福井しあわせ元気国体の条項があり、この条項については削除させていただく。もう1点が、国連が定めた持続可能な開発目標SDGsの取り組みを追加するという内容で、基本的には、大綱2の「生きる力を身につける」の施策に「2030年の地球を担う今の子供たちに国連が定めた持続可能な開発目標を理解する学習を取り入れ、身近なところから考えるきっかけづくりを進めます」、を追加する提案。

<教育長>

SDGsの件、1月14日の日本教育新聞の記事にも出ていて、文科省もこの持続可能な開発目標実現へのプログラムというのは重視している。ただ、教材の開発とか指導力のある教員をどうやって養成していくかということ、この大綱の中に盛り込んでいくのも必要かと思う。

鯖江として、今こうやって強調して取り組んでいるということで、我々が今、20年後、30年後に向けてどういうことができるかということをお子孫たちに考えさせていくというのは、非常に重要なテーマだと思うので、鯖江らしさということを少し先取りしてやっていく上でもいいと思う。

鯖江市の取り組みとしては、女性活躍が前面に出されているが、学校のほうは貧困や格差をなくすとか環境など、子供たちにとってとつきやすい身近なテーマから入っていくのが望ましい。

<市長>

それでいいのでないか。

<教育長>

それプラス鯖江版で、鯖江としてもこういうことをという形で中に取り入れていけな

いかと思う。

<市長>

SDGsが自分事になるように、少しでも理解できるようにさえしてもらえばいい。  
SDGsを5%の市民がわかるようにしようというだけで全国的には話題になっている。

<教育長>

学校の先生には、女性が半分以上いる。そういう意味では女性活躍の分野ではある。  
多分、自分たちはそんな認識は持っていないと思うが。

<委員>

そのわりに管理職が少ない。

<委員>

働き方改革を先にしないと、女性の登用というのはなかなか難しい。

<委員>

その前にもう1つ、家庭の中で共同参画がきちんと確立されていない。子育てとか家事に対する意識というのは、課題としてある。働き方改革の前に、こういう問題が見えてくる。

<市長>

男性の理解か。

<委員>

そう。昔ほどのことはないと思うが、なかなかこの福井の鯖江の中では難しいところもあると思う。

<委員>

確かに家庭での役割がどうしても最優先になってしまうので、女性には難しい問題だ  
と思う。PTAの役員一つ受けるにしても、子供の送り迎えとかも女の人にとっての役  
割の一つ、名もなき家事と呼ばれるものになってしまう。

<市長>

教育大綱の改訂について、ご承認いただいてよろしいか。

(異議なし)

<市長>

教員の多忙化について。

<事務局から教員の多忙化について説明>

本日の地方紙の朝刊に、県教委が年度で策定する学校教育改善方針の骨子案について  
議論されたという記事が出ていた。改善状況として挙げているが、1カ月の80時間以  
上の超過勤務者を2021年度までにはなくすということで、県教委が取り組んでいく  
ということ。鯖江市の現状はどうかといいますと、昨年と比べても大きく減少している  
という状況ではない。

そういった中で、今年度の取り組みとして、大きく4つの柱を設けた。

1つ目は、ノー残業デーの設定であるとか、あるいは中学校限定になるが、平日の1日部活動の休み、それから、土日はどちらかの1日を休みにするといった取り組み。

2つ目は、お盆の3日間は学校を閉庁とした。

3つ目が、学校運営支援員の配置。職員室での印刷や、ホームページの作成など、職員室での教職員の方々への細々とした仕事を請け負っていただくというもの。

4つ目が、中学校への部活動指導員の配置。これは各中学校1名ずつ、今年度配置している。ただ、80時間以上の超過勤務者が減少していかないという状況はある。

31年度は、さらに2つのことで取り組んでいく。

1つ目は、入学式の実施日の変更。現在、6日に入学式ということで取り組んでいるが、この入学式を7日か8日か9日あたりにずらして、その準備期間をしっかりと確保しようということで、校長会にも検討委員会を設置して検討していきたいと考えている。

2つ目は、先ほどの県の骨子案の2つ目の大きな目玉で、それぞれ小学校、中学校において閉庁時間を設定しようということ。小学校は19時、中学校は20時ということで、部活がある関係で1時間のずれがあるが、こういった形で新年度取り組んでいきたいと考えている。

<教育長>

中学校の場合、部活動というと運動部が中心に考えられていたが、文化部のほう、特に吹奏楽のほうにもという文科省の方針があり、特に鯖江は吹奏楽の先生の負担が非常に大きくなっている。特に土日、ひよっとすると運動部よりも吹奏楽のほう忙しいのではないか。

ただ、吹奏楽の一番難しいのは、大会や学校行事とかはいいが、地区の文化祭とかで出演依頼があると、断わり切れない点である。

閉会 午後0時03分